

法哲学ゼミ第8回レジュメ

発表者 中野・杉本

・テーマ：「ニート」について

1. 要約

・ニートの現状

「ニート」とは

「ニート」とは、イギリスで生まれた「NEET (Not in Education, Employment or Training)」という言葉のカタカナ表記したものである。ただし、イギリスでの「NEET」が16～18歳を対象としているのに対し、日本で言われる「ニート」は15～34歳という幅広い年齢を対象としている。また、前者は失業者を含むが、後者は含まない。このように、両国の定義にはズレがある。

日本版「ニート」は、「15～34歳の者で、学生でない未婚者でかつ働いておらず、求職行動もとっていない人」を意味する。家事労働者を含むかどうかは政府内でも定義に揺れがあり、内閣府の「青少年の就労に関する研究会」では家事労働者を「ニート」に含むが、厚生労働省の「労働経済白書」では含んでいない。

「ニート」の中身

「ニート」と呼ばれる人々は、実は様々なタイプに分けられる。

「ニート」とされる人々をその実態に即してグループに分けるとするならば、「**非求職型**(働く意欲はあるが求職活動はしていない)」、「**非希望型**(今働く必要・予定がない者と、働く意欲がない者(ひきこもりや犯罪親和層))」に分けられる(実は、この中に「求職型(失業者)」は含まれていない)。

そして上の二者「ニート」の括りと線引きされて考えられるのが、「**求職型**」や「フリーター」であり、その外側には(今現在特に問題とはされていない)学生や主婦、正社員などが位置づけられる。

「ニート」の数

の定義を用いて「ニート」数を推計した結果、一言で言えば「ニート」数はそれほど増えていない。やや増えてはいるが、世間でイメージされるほど爆発的に増えているわけではない。「ニート」のような存在は、昔から日本社会の中に連綿と一定の人口規模で存在していたのである。仕事をしていない状態の若者が社会の中で一定の割合で存在す

ることは、社会のあり方として自然なものだったと言えるだろう。

2005年に発表された内閣府の「青少年の就労に関する研究調査」によれば、「非求職型」と「非希望型」を合わせた「ニート」全体の数は2002年までの10年間の間に66万8000人から84万7000人へと推移しており、増加率で言えば約1.27倍になっている。

ただし、この増加を担っているのは「非求職型」だけであり、他方の「非希望型」は過去10年間一定の人数で推移している。

なお、「ニート」とはされない「求職型（失業者とフリーター）」について少し補足すると、失業者は1992年には約64万人だったものが、2002年には129万人とちょうど2倍になっている。また、フリーターについては厚生労働省の「平成17年度版 労働経済白書」によると、1992年には約101万人だったものが2004年になると約213万人と、2倍以上になっている。

「ニート」とは今どのような状態にある人達なのか

先ほどの「青少年の就労に関する研究調査」報告書の中の一部である、「ニート」の実態を分析したものである「青少年の社会的自立に関する意識調査」によると、全国から無作為に抽出された4091人の15～30歳の若者の中で無業状態にあるのは157人であり、その内訳は「求職型」が67人、「非求職型」が58人、「非希望型」が32人である。そのうち「ニート」とされる後者二つに焦点を当て、各グループが現在どのようなことをしながら生活しているのか調査した結果を示すと、「進学・留学準備中」「資格取得準備中」「家業手伝い」「療養中」「趣味・娯楽」「結婚準備中」「介護・育児」「芸能・芸術関連のブロを目指して準備中」「特に何もしていない」「その他・不明」が挙げられる。この中で最も不活発な状態にあるのは「特に何もしていない」人たちだと思われるが、この人たちは「ニート」全体の1/3程度にすぎない。その他2/3の人たちは何らかの活動に従事している活発な人たちなのである。

つまり、「ニート」とされる人々は単に「今働いていない」という事実が共通するだけであり、その中には多様な状態の人々が混在しているのである。

なぜ「非求職型」は求職行動をしないのか

ここでもまた「青少年の就労に関する研究調査」を使うが、「非求職型」が求職活動をしていない理由として、「病気・怪我のため」が最多であり、「探したが見つからなかった」がそれに続く。また、個々人の多様で具体的な個別事情であると思われる「その他」も増えている。また、「病気・怪我のため」と答えた人は仕事経験のある人が多く、これはそれまで働いてきたなかで体調を崩したり怪我をしたりして一旦職場から離れ、とりあえず休

んでいるケースも少なくないと考えられる。

また、「非求職型」はこれまでの無業期間が「非希望型」に比べて短く、また学校を離れた直後に仕事に就いていた比率も51.7%と半数に上る。

このように、求職行動を妨げる要因の多くは、彼ら自身の意欲の欠如というより彼らを取り巻く環境条件の中にあると言える。「非求職型」の多くは、本来は仕事への親和性が強いにも拘わらず、さまざまな周囲の状況の犠牲となって、現時点では求職行動をするに至らないのである。

・ニートをとりにまく問題点

「ひきこもり」と重ねて語られる「ニート」

「ニート」の多くは何らかの活動をしている「まっとうな」若者たちであるが、現実にはそのような認識が浸透しているとは言い難く、むしろネガティブなイメージが付きまとっている風潮がある。「ニート」本人や家族の問題とされたり、「何らかの意味で『病んだ』状態にあるために仕事に向かって踏み出せない者」とされたりするのである。

その主な理由として、「ニート」という言葉を「不登校」や「ひきこもり」とオーバーラップさせる風潮が、玄田有史氏（著書「ニート」において「ニートは働きたいが働けないのだ」と強調、これは「学校に行きたいが行けない」という「不登校」などを連想させる）や小杉礼子氏（産経新聞の記事で「ニート」を「ひきこもり型」やその一歩手前である「立ちすくみ型」や「つまづき型」などに分類）などの論者、研究者によって作り出されてきたことが挙げられる。

しかし、現実にはそのような「ひきこもり」に近い「ニート」はごく一部なのであり、そのごく一部の持つイメージが「ニート」全体に覆いかぶせられてしまっているのである。

労働需要側の問題が「ニート」本人の問題へと転化

「ニート」という言葉が日本に輸入された段階で、イギリス版「NEET」には含まれている「求職型（＝失業者）」が日本版「ニート」からは定義的に外されたことにより、労働需要側の問題が見えにくくなった。

つまり、もし日本版「ニート」に「失業者」が含まれていれば、失業者本人は仕事に就こうとする積極的行動を取っているのになぜ仕事に就けないかという点が問題視されるはずであり、それは「なぜ仕事のポストがないのか」という労働需要側のあり方の問題につながり、労働需要の構造自体が見直されることになるはずである。しかし、失業者が定義上除外された日本版「ニート」ばかりが強調され、「働こうとしない本人が悪い」とされる風潮が支配的になっている。

このように、「ニート」は労働需要側が作り出した問題ではなく、労働供給側の自己責任の問題とされてしまっているのである。

「学校経由の就職」の独占的地位

日本では、学生のうちに就職活動を行い、卒業と同時に正社員として働き始めるケースが典型とされる風潮が根強くあり、それはバブル経済崩壊後、企業が正社員への採用を抑制した後も依然として残っていた。そのため、いったんこのルートから外れた者が正社員になれるチャンスは小さく閉ざされたものとなってしまった。

また、日本の教育機関には具体的職業能力を身につけさせる体制が総じて整っておらず、「学校経由の就職」ルートを外れた若者の多くは自分のキャリアを構想し実現に移していく手段を欠いたまま放置されている。

少し詳しく説明すると、1990年代初頭までは、上に述べた「学校経由の就職」が日本の若年労働市場の大きな特徴であった。そこには、確保した若手の人材を企業自身で育て上げると意識が浸透していた。しかし、1990年代半ば以降、バブル経済崩壊後の長期不況の影響、50歳代という高賃金層にさしかかった「団塊の世代」の人件費、女性が辞めにくくなったこと、グローバル経済競争の激化などの要因により、企業は新規学卒者の正規採用を削減せざるを得なくなった。しかし、「学校経由の就職」は量的には縮小しながらも、仕組みとしては依然として若者の正規雇用へのほぼ独占的な採用ルートであり続けているのである。

報道機関のあおり

「青少年が凶悪化した」「ニート化した」など、マスメディアによって、青少年がさも問題行動を起こしている者とその予備軍で構成されているかのような報道が繰り返され、大衆の不安や憎悪をあおる風潮がある。「ニート」は自分に自信が持てない、人間関係が苦手で閉じこもりがち、など誤ったイメージがネット上、新聞上、テレビ上などで蔓延することにより、「ニート」の本質を誤って捉える人が多くなる。

以上のように、現在はびこっている「ニート」像と、実際の「ニート」像との間にはかなりの隔たりが存在しているのである。

参考文献：『「ニート」って言うな！』本田由紀 内藤朝雄 後藤和智著

論点

- 1 本書の中で東京大学助教授の本田由紀さんは「普通科教育を減らし、専門教育を増やすことで、将来のベースとなる技術の取得や生徒の高校生活の満足感の高まりなど、ニートになりにくい状況を作り出せるのではないかと主張している。しかし、高校生の年齢で1つの道に自分を限定することは難しいと考えられ、その教育から生み出されるニートは現状よりさらに深刻なものになるのではないかと私は考える。そこで、「高校において普通科教育を減らし、専門教育を増やすことは妥当か？」という論点で皆さんには議論していただきたい。
- 2 現在の日本の採用の方式には「通年採用制」というものがある。これは履歴書などの提出期限を特に設けず、本人が受けたい時に受けられる方式であり、中途採用などに見られる方式である。就職で有力な資格の中にはTOEICなどのように1年もかからず取得できるものも存在する。それらを取得してから翌年まで待たせて就職活動を再び開始させる現在の採用方式はいかかなものだろうか？
そこで、皆さんには「通年採用制を全企業に呼びかける、または義務づけることは妥当か？」という論点で議論していただきたい。
- 3 現在の日本の採用方式は選考前に選考希望者に希望職種を問い、その後は当人の希望した職種に関する選考のみを行うといったものが主流である。しかし、選ばれる側の私達の中には自分が何に適しているか？自分の能力がどの分野で生きてくるか？がわからない人も存在する。そのような人達に希望職種を聞き、返答を強いるのはみだりに人の道を限定するものであり、就職活動への意欲を殺ぐものではないだろうか？
そこで、皆さんには「就職活動において希望職種のみを選考しか受けられない現在の採用方式は妥当か？」という論点で議論していただきたい。

参考資料

論点 1 各高校・大学の就職状況

- ・ I 工業高校の場合

就職...63.3%

大学・短大...14.6%

専門学校...16.7%

その他(浪人等)...5.4%

全生徒数約 560 人 その他約 30 人

<http://www.osaka-c.ed.jp/imamiya-t/koukazen/index.html>

- ・ O 商業高校の場合

就職...4.7%

大学・短大...70%

専門学校...11.6%

その他・未定...13.7%

全生徒数 277 人 その他 38 人

<http://www.daishodai-h.ed.jp/>

- ・ I 高校の場合(普通科高校)

就職...1.3%

大学・短大...79.4%

専門学校...11.3%

その他・浪人...8%

全生徒数 238 人 その他 19 人

<http://www.hyogo-c.ed.jp/~itamikita-hs/>

- ・ O 大学法学部の場合

就職...51.5%

進学...14.6%
資格試験受験...4.7%
その他...29.2%

全生徒数 171 人 その他 50 人

<http://www.law.osaka-cu.ac.jp/pdf/sinrokyoukyou.pdf>

・ K 大学法学部の場合

就職...57.1%
進学...17.2%
その他...21%

全生徒数 238 人 その他 50 人

http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/employment/s_statistics.htm

論点 2 通年採用のメリットとデメリット

・ メリット

就職のチャンスが増える
ニートの中の「不安定層(多数派)」と呼ばれる人達が減る
思い立った時に就職活動を開始できる
ニートの輪郭が鮮明になる など

・ デメリット

就職が難しくなる
採用選考に莫大な時間がかかる
ニートの中の「不活発層」と呼ばれる人達が増えるおそれがある など

論点3 どんな資格がとれるか？

- ・サッカー公認審判員 早ければ1日、しかも試験なしで取れる
就職先 Jリーグなど
 - ・駐車監視員 2・3日で取得可能
就職先 警備会社など
 - ・鍵師 1週間程度で取得可能
就職先 日本鍵師協会からの紹介あり(具体的な就職先不明)
 - ・自動車運転免許 1ヶ月程度で取得可能
あらゆる就職先で有力
 - ・TOEIC 最短で1ヶ月で取得可能
あらゆる就職先で有力
 - ・ホームヘルパー 早ければ2・3日～1週間で取得可能
就職先 福祉団体・企業など
- など

資格ガイド <http://www.tuutenkaku.com/>より

大学生に戻ることができたらやりたいことは？

自分の適性に合った職業を選択できたと満足しているサラリーマンはどれぐらいいるのだろうか。激しい就職戦線を勝ち抜いたサラリーマンたちでさえも、自分の適性と進路について確信を持ってないままとにかく就職してみることに全力を尽くし、後から後悔しているケースが多いことが明らかになった。

就職サイトのインクルートが最近サラリーマン 1184 人を対象に、「もう1度大学生に戻れるとすれば、最もやってみたいことは何か」を訪ねた結果、41.1%が「慎重に適性を把

握した上での進路選択」と回答した。これは機会さえあれば適性をしっかりと把握し、もう1度慎重に進路を決めたいと考えるサラリーマンが少なくないということだ。

進路の選択を後回しにして、「とにかく英語」「とにかく資格」のための勉強にばかり専念する大学生も多かった。1764人の大学生を対象に同社が行った別のアンケート調査では、回答者全体の49.5%が進みたい分野や職種に関連する企業など、自らの進路について明確にしていなかったことが分かった。卒業と就職を目前に控えた大学4年生のうち、まだ進路が決まっていない割合も40.5%にも達している。とりわけ就職の準備は始めてはいても、「まだ進路を決めることができていない」と回答した割合は27.2%にも達しており、「とりあえず就職準備」にばかり専念するケースも少なくないことが分かった。

調査の結果、就職に成功したサラリーマンが大学生たちにアドバイスしたい内容も、「自分の得意な分野は何かを明確に」（19.5%）が最も多かった。続いて「英語など外国語の一つぐらいは完ぺきにできるように」（19.3%）「自分の専攻をしっかりと勉強すること」（11.7%）「数個の資格は必ず取っておくこと」（9.5%）「インターンやアルバイトなど十分な社会経験を積んでおくこと」（6.8%）「旅行をたくさんしておくこと」（6.3%）などが上位にランクされた。少数意見としては、「（社会生活に備えて）同期や先輩後輩とうまくつき合っておくこと」（5.5%）「思う存分遊ぶこと」（1.3%）「異性とのつき合い」（1.2%）などが挙げられた。インクルートのイ・グァンソク代表は、「早いうちに進路を決めることができなければ、それだけスタートが遅れることになり、就職の準備に多くの困難が待ち構えている」「適切な進路について悩むことなく就職の準備を行っている、就職できたとしても適応に失敗する確率が高い」とコメントした。

申東薫（シン・ドンフン）記者

朝鮮日報 / 朝鮮日報日本語版

<http://www.chosunonline.com/article/20071224000027>